

平成 28 年 3 月 定例会

◆ 5 番（勝山秀夫君） 5 番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

消防団の設備の充実と強化について伺います。

平成 25 年に制定された、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律を受け、全国的に消防団の設備の充実や処遇の改善が行われています。本市においても、設備の充実の一つとして無線の配備が始まりましたが、誰に配備をし、どのような無線のネットワークが構築される予定か、お伺いします。

◎消防局長（西澤清己君） 本市におきましては、消防救急無線デジタル化整備事業を平成 25 年度から実施し、工事等を含め、昨年 11 月から本格的にデジタル無線機の運用を開始いたしました。

このデジタル無線機につきましては、消防局の通信指令室から送出される火災、救急、救助などの出動指令の他、消防車、救急車など、出動中の隊員から指令室への報告や現場指揮者からの指示事項など、重要事項を送受信できることとなっております。また、災害現場では、消防職員同士が放水の開始や停水、隊員相互の連絡など、細かな情報を新たに割り当てられた署活系アナログ無線機を活用して通信を行っております。

議員御質問の誰にどのような無線が配備されるかにつきましては、消防団には、消防団長を初め、各副団長、各方面隊長及び 74 個分団の各分団長に携帯型のデジタル無線機を配備いたしました。また、署活系アナログ無線機につきましては、各方面隊長及び 74 個分団の各分団長の他、ポンプ車、積載車など、出動用車両 1 台につき 2 台ずつ、合計 372 台を、本年度から 3 年計画で配備する予定であります。

いずれにいたしましても、通信指令室からの情報や現場指揮者からの情報はデジタル無線機で、消防隊員や消防団員が行う現場活動では署活系アナログ無線機で通信を行いまして、情報の共有できるネットワークの構築、災害対応に万全を期して市民の安全・安心のために努めてまいります。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 通信指令課との連携、現場の連携と 2 系統の無線が確保されるということで、今までに比べると大変、連絡体制が充実すると感じます。しかし、私も現役消防団の一員であり、現場の感覚から言いますと、署活系の無線は、是非、班長以上に配備があった方がいいと思いますので、これは要望させていただきます。

大規模地震など、長野市全体に被害が及ぶような災害が発生した場合、消防局など公助だけでは対応が不足することが予想されます。そのときに大切になってくるのが、共助に当たる消防団や各住民自治協議会等に配置されている自主防災組織であります。私の住む古里地区では、災害時には、住民自治協議会、各区長さんがアマチュア無線を使い、連携がとれる体制を整えています。また、住民自治協議会と地元消防団とも無線で連携がとれる体制を整えました。これにより、直接ではありませんが、消防局、消防団、自主防災会が無線を通

じて連携がとれるようになります。大規模災害時に、迅速に公助、共助の連携がとれるよう、他の地区でも消防団と住民自治協議会などの自主防災組織との無線の配備が必要になるとと思いますが、御所見を伺います。

◎消防局長（西澤清己君） 消防職員や消防団員が使用する無線につきましては、通信指令室からの情報の送受信はデジタル無線機で、消防隊員や消防団員が行う現場活動では署活系アナログ無線機で、それぞれ通信を行っております。

一方、東日本大震災等を契機とした防災気運の高まりとともに、トランシーバー等の情報連絡手段を確保する団体等が増加し、その一つとして簡易無線機が注目されてきました。大規模災害時には、消防、警察などの公助とともに、地元の自主防災組織の活動が、災害時の被災者の救助等の鍵となると同時に、これらのスムーズな連携が非常に重要となってまいります。議員から御紹介いただきました古里地区のように、住民自治協議会を対象とした財政支援制度等を活用して、大規模災害時の役員同士の通信手段として簡易無線機の導入を進めている住民自治協議会も既に幾つかあり、このような無線機を使用して情報収集を行う等の通信訓練を行っている地区も少なくありません。

住民自治協議会と地元消防分団の連携につきましては、無線機を使用することから電波関係法令上の規制もありますので、その点を踏まえながら、より効果的で、かつ各地区の実情に合った情報連携の在り方を検討してまいりたいと考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 続きまして、女性の加入促進について伺います。

近年、消防団員数の減少が大きな課題になっていますが、そういった中にあり、全国では、女性消防団員は増加傾向にあります。長野市のここ 5 年間の消防団員数、女性消防団員の数、割合を伺います。

◎消防局長（西澤清己君） 初めに、平成 23 年度でございますが、団員数は 3,421 人で、団員定数 3,670 人に対する充足率は 93.2 パーセント、そのうち女性消防団員数は 57 人であり、全体の 1.6 パーセントとなっております。

次に、平成 24 年度でございますが、消防団組織の機構改革として消防団員数の適正化を図ったことから、団員数及び定数は 3,430 人で、充足率は 100 パーセント、女性消防団員数は 55 人で、全体の 1.6 パーセントとなっております。

次に、平成 25、26 年でございますが、団員数は 3,424 人で、充足率は 99.8 パーセント、女性消防団員数は、平成 25 年度は 54 人で、全体の 1.5 パーセント、平成 26 年度は 57 人で、全体の 1.6 パーセントとなっております。

次に、平成 27 年度でございますけれども、2 月末日現在、消防団員数は 3,414 人で、充足率は 99.5 パーセント、女性消防団員数は 60 人で、全体の 1.7 パーセントとなっております。

以上、5年間の推移を申し上げましたが、長野市においても女性消防団員は若干ですが、増加傾向となっております。

◆5番（勝山秀夫君） ただ今、長野市の消防団員、女性も若干の増加傾向と言われましたが、全国の女性消防団員の割合は、平成27年度2.7パーセントでありまして、若干少ないと感じます。国の来年度の予算にも、女性消防団員等の活躍加速支援事業が盛り込まれており、国としても女性消防団員の加入促進に力を入れる予定となっております。長野市としても女性消防団員の加入促進に力を入れるべきと考えますが、御所見を伺います。

◎消防局長（西澤清己君） 先ほど過去5年間の消防団員数を申し上げましたが、本市消防団員の充足率は99.5パーセントと高い水準を確保しております。会社員等の被用者の増加、地域の過疎化や少子高齢化等の社会実情等により、各地域において団員確保には苦慮している状況でございます。

このような中、消防団員を確保する一つの方策として、女性消防団の加入促進は大変重要なことと考えております。本市では、平成9年度から女性消防団員を任用し、現在、団本部の女性部に8人、音楽隊吹奏楽部に21人、74分団のうち17の分団に31人が所属し、計60人の消防団員が活動しております。主な活動につきましては、ポンプ操法大会や各種行事等の運営、高齢者等の訪問指導、音楽や紙芝居を通じての火災予防啓発活動の他、火災現場での後方支援等、消防活動にも積極的に取り組んでおります。また、毎年、全国女性消防団員活性化大会等に参加するなど、全国の女性消防団と意見交換を行い、情報共有を図りながら活動の幅も広げております。

このような活動を通じて、女性ならではの優しさや、きめ細かさは消防団活動には欠かすことのできないものとなっております。消防局といたしましても、各種機会を捉えて広報等を行い、積極的に女性消防団員の加入促進を図るとともに、女性力を生かした活動を効果的に展開できるよう検討をまいります。

◆5番（勝山秀夫君） 是非よろしく願いいたします。

続きまして、子育て支援について伺います。

産前産後の妊婦、お母さん、家族の方に無料で出産子育て情報をメールで配信する、ながのわくわく子育てメールが、昨年7月より長野県下で初めて始まりました。本市の本年度の登録目標は、他都市の事例を参考に850人と設定、メール配信サービスが始まり、今年度は残り1か月を切りましたが、メールサービスの登録件数の状況、産前産後の内訳、登録者の内容を伺います。

◎こども未来部長（松坂志津子君） 昨年7月7日に配信を開始した、ながのわくわく子育てメールですが、順調に配信登録者が増えております。登録を呼び掛けるために、広報なが

のへの特集記事掲載や商工会議所会報、子育て情報誌への記事掲載を行いました。また、登録募集チラシを一般用と男性用の２種類作成し、市役所及び各支所、保健センターでの母子健康手帳交付時に配布したり、出生届け時に配布しました。加えて、市内全ての保育園、幼稚園、認定こども園にも配布した他、長野市医師会、更科医師会、北信助産師会の御協力を得て、小児科や産婦人科などの病院窓口、助産院にもチラシを置かせていただきました。保健センターやこども広場でのマタニティセミナーなどでも積極的に呼び掛けましたところ、配信開始の７月には 570 名への配信でしたが、平成 28 年 2 月末には、産前メール 149 人、産後メール 1,061 人、合わせて 1,210 人へ配信をしており、登録は倍増しております。

登録されている方は、やはり妊婦や母親が多い状況ですが、産前ではおよそ 18 パーセント、産後ではおよそ 10 パーセントの配偶者、父親の登録がございます。明確な比較はできませんが、他の自治体に比べ、産前の男性の登録は多い傾向、産後は平均的となっておりますので、長野市の男性は子育て意識の高い方が多いと考えております。

妊娠、出産や子育ての負担を女性だけで負うことが多い傾向がございますので、男性がこのメールと一緒に読むことで、出産や子育てに対する知識が増え、意識も変わってまいります。夫婦の間での話題にもなり、コミュニケーションの機会が増えることで、女性の精神的安定につながるものと考えておりますので、今後も男性の登録につきましては、積極的に呼び掛けてまいりたいと考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） チラシの作成、配布、積極的な情報発信により、当初の目標を大きく超える登録件数を達成し、大変評価するところであります。男性の登録数も、他の自治体に比べれば順調に推移していると思いますが、男性の子育て意識の変革、環境改善を考えると、もう少し伸ばしたいと思っております。

今、育児休業などを取得する男性が、職場で嫌がらせなどを受けるパタニティハラスメント、いわゆるパタハラが問題になっています。連合の調査によると、子供を持つ男性の 1 割以上に経験があることが判明しています。政府は、4 年後に男性の育児休暇取得率を 13 パーセントと掲げていますが、現状は 2 パーセントにとどまっています。この問題を解決するには、管理職の意識改革が必要と考えますが、今まで子育てに参加してこなかった管理職の方に、意識改革をしると言ってもなかなか難しいと思っております。父親が、育児の開始時期から、しっかりと子育てに参画することにより育児スキルが向上し、子供との愛情形成が促進され、奥さんとのパートナーシップの強化につながります。そのようなイクメンがやがてイクボスになり、パタハラのない職場環境の実現につながると思っております。男性が、積極的に育児に関わるようになれば、長時間労働の見直しや働き方の改革が進み、女性の社会参加にもつながると考えます。そういった意味からも、男性のメール受信の促進を、更に進めたいと思っております。

長野市は、このメール配信サービスを更に充実させるため、本年 1 月に利用者を対象にアンケートを実施しました。アンケートの主な内容と、どのような意見があったかを伺います。

◎こども未来部長（松坂志津子君） 本年1月12日から25日までの2週間で、ながのわくわく子育てメールを購読中の皆さんに、このメールマガジンをどのように感じているかをお聴きする読者アンケートを実施しました。質問は、利用者情報、購読状況、満足度、市への要望の4つの分野、合計20問で行いました。アンケートの対象者は、産前が128人、産後が860人の計988人で、回答は、産前が76人、産後が307人の計383人から頂き、回収率は全体で39パーセントでした。

主な結果について御報告します。まず、回答者の内訳としましては、母親が、産前で80パーセント、産後で93パーセント、父親が、産前で17パーセント、産後で6パーセントでした。購読状況は、メールが届いたら必ず読むが、双方とも90パーセントを超えており、関心が高いことを表しています。最も気になる満足度ですが、とても良かった、良かったの合計が、産前では96パーセント、産後では89パーセントとなっており、産前では、良くなかったという回答はありませんでした。良かった内容としては、赤ちゃんができたことを実感できた。赤ちゃんの一般的な発達、成長の目安が分かるが一番多い意見でした。良くなかった内容としては、情報量が少な過ぎる、自分が当てはまらなかったことが多い意見でした。配信の頻度や内容の量も、ちょうど良いの回答がとても多く、もっと多くても、もっと長くても良いという回答もあり、良い評価を頂きました。

メールを読むことで日常生活や気持ちの面に影響がありましたかという問いに対し、産前では赤ちゃんが生まれるという自覚が強まったが68パーセント、産後では不安な気持ちが和らいだが56パーセントで最も多く、事業の目的を十分に達成することができたと考えております。

また、自由意見では、タイムリーな情報が届いて重宝している、このメールマガジンを家族で共有できてとても良いとの御意見を頂く一方、地元のサークルやイベントの情報が欲しい、長野市からの情報がもっとあると良い、同じ内容が多いとの御意見もありました。

このアンケートの結果の詳細につきましては、市のホームページに掲載してまいりますので、御覧をいただければと存じます。

新年度におきましては、きずなメール・プロジェクトとの共同事業としては、全国で初めての試みとして、年長児のお子さんを対象として教育委員会事務局と連携した、小学校入学に向けての応援情報のメール配信を予定しております。また、子供の耳の聞こえ方や視力の発達について、親子で楽しむ遊びの紹介など、更なる情報の充実を予定しております。

今後も、より多くの市民の皆様へ情報をお届けするために、様々な媒体を活用しまして登録を呼び掛けてまいりますとともに、今回のアンケート結果も踏まえ、配信内容の充実に努めてまいります。

◆5番（勝山秀夫君） アンケートの結果をお聞きますと、うれしいことに、利用者には大変満足いただいていると評価できます。アンケートの結果や利用者のコメントをどんど

ん更に発信をしていただき、メールの登録者の更なる推進、長野市で子育てをできることの満足度のアップにつなげていただきたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

続きまして、予防接種お知らせメールについて伺います。

このメール配信サービスについては、平成 26 年 6 月市議会、平成 27 年 3 月市議会で提案をさせていただきました。

もう一度簡単に、メール配信サービスの説明をします。これは、子供の定期予防接種や任意の予防接種のスケジュールをオーダーメードで立てて、日程案内がメールで届くサービスであります。行政のメリットとしては、予防接種のスケジュールの問合せの減少、市民サービスの向上が期待できます。また、保護者においては、複雑なスケジュールの管理がなくなることで、接種漏れ防止につながります。

当時の保健福祉部長からの答弁は、予防接種お知らせメール配信サービスについては、全国的にまだ始まったばかり、慎重にその動向を注視していく必要があると考えます、メール配信サービスの有効性について情報収集を行ってまいります、サービスを提供する業者も増えており、複数の業者から説明を受け、機能や使い勝手など調査したいと考えておりますとの趣旨の答弁を頂きました。その後の情報収集、調査結果について伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 予防接種お知らせメールの配信サービスにつきましては、県外の事業者 2 社からデモンストレーションを含めた説明を受けております。専用サイトに子供の生年月日を登録すると、スケジュール表に各ワクチンの接種推奨期間が表示され、その接種の 1 か月前には医療機関への予約を促す情報が、続いて 1 週間前、前日及び当日に接種を促す情報が届きます。さらに、接種日の翌日には、発熱の有無など、子供の健康状態への注意を喚起する情報が届き、仮に接種できなかった場合にはスケジュールが再度自動調整され、新たなスケジュールが届きます。サービスの利用登録は、氏名や住所は入力する必要がなく、子供の生年月日を入力するだけで予防接種に係る情報を、お子様に合わせて提供できることから、保護者の負担軽減が図られるとともに、接種忘れや接種誤りを防いでくれる便利なツールであることを確認いたしました。

また、先進市に確認したところ、予防接種のスケジュールに関する市民からの問合せが減り、事務の負担軽減につながったとの回答を得ております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 私も調査をしまして、このサービスは、3 つの導入効果が検証されております。1 つとして、望ましい月齢に接種を開始した人の割合の増加です。ある自治体では、サービスを導入する前、平成 23 年度の望ましい月齢に接種を開始した人の割合ですが、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンは約 50 パーセント、DPT は約 40 パーセントだったのに対し、サービス導入後は、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン、DPT、どれも約 80 パーセントに向上しました。

2 つとして、問合せ時間の減少があります。人口 20 万人いる自治体では、予防接種に関

する問合せが約 300 件ありましたが、システム導入後には、20 件前後の 10 分の 1 以下に減少しました。

3 つとして、市民サービスの向上が図られます。利用者のアンケートによると、使って良かったこととして、事前にメールが来るので助かる、忘れ防止になるが 38 パーセント、スケジュールが分かる、予定を立てやすい 33 パーセントなど、高い満足度が得られています。また、導入した市民の声として、予防接種は種類も多く、把握できるか不安でしたのでとてもうれしい、このようなサポート体制がしっかりした市で子育てをスタートできて有り難いですなどが上がっております。

予防接種お知らせメール配信サービスを利用している自治体であります。平成 26 年 5 月の時点では全国で 7 自治体、それが、平成 27 年の 2 月には全国 15 自治体、平成 28 年度には 100 自治体でサービスの提供が始まる予定となっており、2 年前の 10 倍以上になっております。急速に拡大しております。

ちなみに、このシステムに係る経費であります。初年度導入経費は、約 80 万円プラス毎月約 15 万円であります。このように、低予算で導入効果があり、多くの自治体で利用されているサービスを長野市でも始めるべきだと思いますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 本来、子供の予防接種につきましては、市が全戸配布しております健康カレンダー、及び出生届や転入届の際にお渡ししている赤ちゃんのしおり等を参考に、保護者の皆様が、かかりつけ医と相談しながら子供の体調に合わせ実施し、母子健康手帳により適正に管理していくことが基本であると考えております。このため、予防接種時や乳幼児健診等の機会において、医師や保健師等が、母子健康手帳で子供の予防接種の実施状況や今後の実施スケジュールを確認し、保護者に助言を行っております。

予防接種お知らせメール配信サービスにつきましては、携帯電話やスマートフォン等の携帯端末の普及に伴い、先ほど申し上げましたとおり、接種忘れや接種誤りを防ぐことができるツールの一つであると考えております。また、年々、摂取するワクチンの種類及び回数が増え、スケジュールが過密になっている、乳幼児の予防接種の管理を容易にしてくれることにより、保護者の負担軽減にもつながります。

本市の調査では、平成 27 年 8 月時点で、予防接種お知らせメール配信サービスを導入している市区町は 37 自治体で、今後も多くの自治体が導入を検討していることから、導入後の状況を確認するなど、引き続き調査研究を進めてまいります。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 私、先ほど平成 28 年度は 100 自治体と言いました。これは、実際にソフトを作っているメーカーさんに確認したものであります。本当に、これいいシステムだと思いますので、しっかりと検討していただきたいと思います。

出生率が回復したフランスに住む日本人女性が、ある子育ての取材にこのようにコメントしました。ここには産める空気がある、子供を産んでも大丈夫という気がするんですと答

えたそうです。今の日本は、経済的な不安や、結婚や子育てにリスクを感じる事が多く、
まだまだ産んでも大丈夫という環境、空気ではないと感じます。希望する人が希望する年齢
で、望む数の子供を産めるような環境、安心して子育てできる環境を実現するために、更な
る積極的な出産・子育て支援を推進することを要望しまして質問を終わります。ありがとう
ございました。